



研究テーマ： 電子エコマネーを活用したボランティア・コーディネート支援ツール開発

研究者： 石橋 修

ISHIBASHI Osamu

(経営経済学部経営経済学科 教授)

【研究・開発の目的】

電子化されたエコマネーを用いて、地域のボランティア活動を活性化させるためのボランティア・コーディネート支援ツールを開発し、地域社会での実証実験を通じてその効果を検証することである。地域内のニーズ・シーズに関する実態把握をもとに、情報通信技術の成果を導入した支援ツールを実現することで、今まで取り込めなかったボランティア参加者や地域ニーズを可視化し、助け合いによる地域課題の解消や参加者の自己学習の深化を図ることを目指している。

【研究・開発のきっかけ】

エコマネーの意義を踏まえ、それを活用することでボランティア参加者及び地域ニーズの掘り起こしや活動の自律的發展を促進し、ボランティア・コーディネート機能の充実に寄与出来るのではとの発想から研究に着手した。

【研究・開発の概要】

実証実験で使用する電子エコマネーシステムを構築するとともに、実証実験に先立ち地域社会に存在するニーズ・シーズを探るための地域社会調査を行う。その後、開発した電子エコマネーシステムを用いた実証実験を行うが、システム開発では、レコメンド機能も追加する。最後に、エコマネー実証実験の参加者募集をして電子エコマネーシステムが規模拡大に対応可能かを検証する。

【研究・開発の特色】

エコマネーに関する先行研究・実践事例を踏まえ、地域社会についての実態把握を行うとともに、そこに情報通信技術の成果を導入することで、社会教育におけるボランティア・コーディネート機能の充実に図ろうとする点に、方法上の特色がある。また、今まで取り込めなかったボランティア参加者や地域ニーズを可視化し、助け合いによる地域課題の解消や参加者の自己学習の深化を図るという、実践的な意義も有している。

【今後の展開】

これまで実証実験の実施地域を他県の団地で設定・実施してきたが、大分市内の高齢化に伴う様々な地域課題を抱える団地を対象とした展開を予定している。1970年代に都市基盤整備やコミュニティ形成が進んだ多様な住民が居住している地区を研究対象としたい。

【今後の課題】

2000年代前半、エコマネーの取り組みは各地に拡大したが、近年勢いが沈静化し、運用を停止する地域もある。地域の実情を無視した表面的・模倣的導入事例の反省点も踏まえ、通信技術の進展の有効活用の視点から、実態分析の不十分さをカバーしていきたい。

【その他の情報】

活用した助成金：科学研究費補助金（基盤研究（C））（平成25年度～平成27年度）

【地域・企業へのメッセージ】

今日、ボランティア活動が社会教育・生涯学習において果たす役割は大きい。まちづくりに直結するボランティア活動の活性化を社会教育研究の一環として推進し、少しでも地域貢献に寄与できればと考えています。